

株式市場新聞

1 第353号

日経平均株価

2万8493円47銭

▲336円50銭(前日比)

TOPIX

2018.72

▲10.79(前日比)

www.marketpress.jp

発行元 株式会社 株式市場新聞社

〒541-0058

大阪府中央区南久宝寺町3丁目2-7

TEL 06-6105-1904



2023
4/17
月曜日

GWで浮上する旅行関連

国内コロナ禍以前にまで回復

4月29日から最大で9連休となるゴールデンウィークがスタートする。この数年間は新型コロナウイルス感染防止から在宅で過ごしたり、近隣への旅行などが一般化していたが、政府がほぼコロナ禍以前にまで様々な規制を解除、出入国の水際対策緩和も急速に進めたことで、今年には国内外で観光需要が急拡大すると予想される。株式市場ではこれを期待して既に関連銘柄が動意付いているが、ゴールデンウィーク本格突入に向けて今後は現実買いに移行するだろう。

4月29日から最大9連休

増とほぼ
2・0%
コロナ禍



来週からゴールデンウィーク!!

JTBが4月6日〜11日(4月25日〜5月5日)にゴールデンウィーク(4月25日〜5月5日)で1泊以上の旅行に出かける人の旅行動向を見通しをまとめている。海外旅行についても3年ぶりに算出しているのが特徴で、国内旅行者数は245万人と対前年比53・1%増、2019年比較で

水準にまで回復。海外旅行は20万人と、コロナ禍前までの10年間の海外旅行者数平均約50万人と60万人と比較すると3割超にまで回復すると試算している。また、旅行先では国内は中・近距離志向、海外の人気の行き先はハワイや韓国としており、国内旅行をメインとする企業が恩恵を享受し、

海外旅行を手がける企業も最悪期を脱して回復へ向けての足掛かりを掴むことになりそうだ。国内旅行では菓子大手で土産やギフト用軸に地域限定菓子製販会社多数擁する寿スピリッツ(22%)、ホテルや旅館向けに予約サイトや会話ツル、決済システムを提供するtrip(51%)、国内向けが中

日経平均の日足チャート



心で格安航空券予約サイト「スカイチケット」を運営するアドベンチャー(6030)などで、JR東日本(9020)やJR東海(9022)、JR西日本(9021)、JR九州(9142)のJR各社も注目されよう。海外旅行ではエイチ・アイ・エス(9603)の回復に期待し、ネット専門の旅行会社である旅行工房(6548)にも注目。

4月第1週の動意銘柄

水素関連2銘柄S高

EU合成燃料導入方針が刺激

週明け3日、那須電機鉄工（5922）と加地テック（6391）がストップ高。EUがCO2を排出する自動車を35年に全面終了する方針に関して、合成燃料で走行する車両に限り、新車販売を許可する方針に変更したことが材料視された。合成燃料は工場などで回収し、再生可能エネルギーギーで生み出すグリーン水素と合成して製造することから水素に絡むニーズが高まるとの思惑が高まった。

半導体製造装置売り優勢

アドバンテスト（6857）や東京エレクトロン（8035）、レーザーテック（6920）の半導体製造装置大手各社は売り優勢。日本政府が先端半導体製造装置など23品目を輸出管理の対象に追加すると発表されたことが引き続きネガティブ材料になった。中国は国内製造装置輸出の4割を占める最大の市場で業績への影響が警戒されている。

公開価格の3.3倍

Fusicの初値

前週末に東証グロース市場に新規上場したFusic（5256）が公開価格2000円の3.3倍となる6530円で初値をつけた。その後ストップ安まで売られた。クラウド環境活用システム開発とデジタルトランスフォーメーション事業を行う。

正直いいさんの株で大判小判

前週の東京市場は大幅に反発しました。日経平均は前週末比975円高です。植田日銀新総裁が現行の金融政策を維持する意向を示し、ウォーレン・バフェット氏が日本に追加投資を検討していることと伝わると伝わりました。誘いました。想の範囲内PPIを受PPIになり、1になり、6連騰で、います。米なか、前の一段高に進む強2万8000は反動安も予想25日線近辺で考えられ、堅調な地合いが続きそうです。ただ、月末から3月期決算発表が始まることから、高値圏にある銘柄は確実に利益を確定する考えです。花咲翁

噴き値は確実に利益確定

週の下落分を取り戻し、週明けは押し目買いが入ると見られます。5日線や25日線は昨年跳ね返り、週明けは押し目買いが入ると見られます。5日線や25日線は昨年跳ね返り、週明けは押し目買いが入ると見られます。



花咲翁

海運株は上昇率トップ

4日、日本郵船（9101）、商船三井（9104）、川崎汽船（9107）の大手海運株が急反発、海運セクターは上場33業種中上昇率トップに立った。3日のバルチック海運指数が前日比1.66%の上昇となったことから、配当落ちのあと手じまい売りに下落が続いていた反動で買戻しが優勢

公開価格49%上回る

TMNの初値

トランザクションメディア・ネットワークス（5258）が東証グロース市場に新規上場、公開価格930円を49.2%上回る1388円で初値をつけた。電子マネーを中心にキャッシュレス決済サービス

INSPEC大型受注

INSPEC（6656）がストップ高。主力製品の高性能フラットベッド型検査装置とロールtoロール型検査装置で大規模受注を獲得したと発表された。総額9億円を超える受注という。

ネクステージ6割減益

ネクステージ（3186）が急落。2

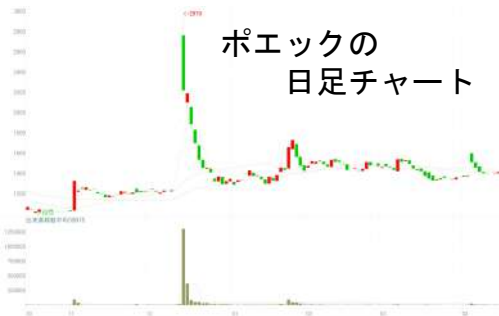
岡野バ次世代原発バルブ

5日、岡野バルブ製造（6492）が

3年11月期第1四半期は連結営業利益で前年同期比59.6%減の17億6900万円と大幅な減益になった。販管費などが膨らんだ。急伸。「次世代の原子力発電所向けにバルブを開発する」と伝わった。主に小型モジュール炉などを想定。原発老朽化が問題になるなか、次世代品の開発で持続可能な収益基盤づくりを急ぐとされており、早期実用化を期待。

那須電機鉄工の日足チャート





5日、ポエック(9264)が大幅続伸。連結子会社の三和テスコが大型受注を獲得したと発表したことを受け、グループ収益への貢献を期待した買いが向かった。国内大手工業メーカーから硫黄加熱炉関連機器一式を2億5700万円で受注。相手先、現場名称、台数、販売・供給地域とその他具体的内容については受注相手先に対する営業秘密保護の必要性から

ポエックが大幅続伸

子会社が大型受注を獲得

非開示としている。**アダストリア出尽し**

アダストリア(2685)が大幅反落。24年2月期の業績予想を発表、連結営

ダイセキSは市場変更

6日、ダイセキ環境ソリューション(1712)が大幅続落。プライム市場からスタンダード市場へ市場区分変更を申請すると発表。大型インフラ整備案件が計画通り入荷がなく、業績は計画を下回って推移、流通株式時価総額がプライム上場維持基準に達しておらず、経過措置期間内に基準に適合しないリスクを考慮した。親会社のダイセキ(9793)

も嫌気売りに大幅安。クレオスはアラム採用

GSICレオス(8101)が一段高。竹中製作所(と共同開発の高機能表面処理「ナノテクト」が、世界最大の石油会社サウジアラムコにプラント用締結部材向け表面処理として採用されることが正式決定したと発表した。

サイバーS急反発

サイバーステップ(3810)が急反発。この日、完全新作ゲーム「テラビット」でPC/Steam版を20日に正式リリースすると発表。

業利益で21.6%増予想も材料出尽きの動き。同時に3月度月次売上高を発表。全店で前年同月比12.6%増、既存店で同11.1%増となった。月を通して平年よりも気温が高く推移し、春夏商品の販売が好調という。

株式会社 大森屋



「おいしさと栄養を子ども達へ」のテーマに強力な新戦力!

彩り野菜と鶏そぼろふりかけ



こちらも紙包材になりました



おすすめポイント

- 子どもに食べさせたい野菜や摂らせたい栄養素を配合。
たんぱく質たっぷり!
鉄・ビタミンB6配合の栄養機能食品
野菜フレーク入りで彩り鮮やか!
- 鶏そぼろと甘い醤油の風味、卵のまろやかさが絶妙。
- 紙包材でプラスチック削減に貢献します。

緑黄・小魚シリーズの3品目としてデザインやイラストタッチを統一。

赤阪鉄工の日足チャート



赤阪鉄工がストップ高

次世代燃料エンジンで提携

と発表された。アンモニア、水素を含む低炭素・脱炭素燃料を使用できるUEエンジンの開発・普及で連携を強化、205

6日、赤阪鉄工(60)がストップ高。ジャパンプ(4166)がストップ高。不正注文検知サービス「OIP(4166)」がストップ高。不正注文検知サービス「OIP(4166)」をカメラLUXCをカメラのキタムラなどを展開するキタムラが導入したと発表したことが引き続き材料視された。データサイエンスを活用した独自の審査ロジックで不正注文をリアルタイムに検知、クレジットカードのなりすまし注文、不正転売、悪質転売、後払い未払いなどの不正被害の防止と審査業務の自動化を実現するク

0年カーボンニュートラルの実現に向けて技術開発を加速するとしている。

かつこ不正注文検知採用

週末7日、かつこ(4166)がストップ高。不正注文検知サービス「OIP(4166)」をカメラLUXCをカメラのキタムラなどを展開するキタムラが導入したと発表したことが引き続き材料視された。データサイエンスを活用した独自の審査ロジックで不正注文をリアルタイムに検知、クレジットカードのなりすまし注文、不正転売、悪質転売、後払い未払いなどの不正被害の防止と審査業務の自動化を実現するク

山田コンサル利食い

山田コンサルグループ(4792)が下落。23年3月期の業績予想について、連結営業利益で27億円から28億5000万円(前期比14.0%増)へ上方修正、期末配当を24円から28円(前年同期28円)へ引き上げた。先月には1590円まで急騰していたことから利益確定売りに押された。売上総利益率の高いコ

4月第2週の動意銘柄

安川電小幅増 益ネガティブ視

週明け10日、安川電機(6506)が反落。同社は7日

の取引終了後、24年2月期の業績予想を発表、連結売上収益で5800億円(前期比4.3%増)、営業利益で700億円(同2.5%増)小幅

な増益を見込んでいたことがネガティブ視された。EVやリチウムイオン電池関連をはじめ、製造全般における自動化・省力化に関する設備

投資が継続する見込み。これらの継続的な需要を的確に捉えることに加え、受注残の確実な消化により売り上げは伸長する計画。

幻のSQ値

先週の東京株式市場は続伸となりました。米3月の消費者物価指数や卸売物価指数が市場予想を下回り、米連邦準備理事会(FRB)による利上げ停止期待が高まりました。日経平均は一時2万8500円台に乗せる場面があり、3月9日~10日に残した日足の窓(2万8515円~2万8558円)を埋めるなら騰勢に拍車が掛かると考えられます。

問題は4月限SQ値(2万8519.43円)が思いのほか高く着地し、「幻のSQ値」となってしまったことです。今週前半にSQ値を超えるなら上昇トレンド継続となりますが、それが出来ない場合は戻り売りということになります。

ウォーレン・バフェット氏が日本株に強気姿勢を示しましたが、売買代金に大きな変化はなく、海外投資家の追随姿勢は見られません。売買代金の今後の推移と大型株の動向を見守る必要があります。

日々勇太朗



赤阪鉄4連騰新値追い

赤阪鉄工所(6022)が4連騰で新値追い。ジャパンプエンジンコーポレーション(6016)と次世代燃料エンジンについて技術提携すると発表したことが引き続き材料視された。2050

年カーボンニュートラルの実現に向けて技術開発を加速するとしている。ジャパンプエンジンコーポが増し担保措置で急落するなかで資金がシフトした。

転ばぬ先のテクニカル

ンサルテイニング事業が伸びている。

ヘッドウォーターS高

ヘッドウォーター(4011)がストップ高。米エヌビディアのエッジAIサーバーコンピュータ

「NVIDIA Jetson」シリーズに標準対応したエッジAIデバイス管理ソリューション「Syncllect Edge AI DMS」を開発したと発表した。

JDIはHKCと提携

10日、JDI(6740)が13%超の急伸となった。世界第3位ディスプレイメーカーのHKCとの戦略提携の詳細を発表したことが好感された。JDIの「世界初、世界一」独自技術と生産技術力、HKCのコスト競争力と販売力、両社の人材力の融合による、圧倒的な競争力・顧客価値創出力

の実現などを目指すという。



～決算情報～

住江織物

コスト増で利益下方修正

今期為替寄与で売上高は増額

住江織物(3501)は23年5月期予想を連結売上高で従来予想の890億円から940億円(前期比15.0%増)へ、営業利益で17億円から11億円(同10倍)へ、純利益で5億円から2億円(同28.9%減)へ修正、期末配当を35円から20円(前年同期35円)へ引き下げた。

為替が寄与することなどから売上高では上方修正となるものの、利益面では原材料・エネルギー価格、物流費の上昇について得意先への転嫁を進めているが、少なからず影響を受け、自動車・車両内装事業において、日系自動車メーカーの生産計画台数減少の影響も受けている。これに加えて抗ウイルス商品の一部に関して抗ウイルス性能の有効性を確認するための対応費用の計上も圧迫する。

大手商社株大幅高

フェット氏日本株に追加投資

11日、三菱商事(805)や三井物産(803)1、住友商事(8053)、伊藤忠商事(801)、丸紅(8002)など大手商社株が大幅高。米著名投資家のウォーレン・バフェット氏が「追加投資を検討

半導体海外関連株高波及

東京エレクトロン(8035)、アドバンテック(6857)、レーザテック(6920)、SCREENホールディングス(7735)など半導体関連株の上げが目

討したい」と日本株に強気な見方を強調したと伝わった。5大商社株の保有比率が揃って7.4%に高まったことも明かしたとしており、一段の買い増しへの思惑から買いが向かった。

宇宙関連IPOが刺激

大日光・エンジンアリング(6635)が連日のストップ高、櫻護(5189)や日本鑄造(560

立った。米国株市場でマイクロンやウエスタンデジタルが8%超高と急伸、SOX指数が5日ぶりに反発しており、海外関連株高の流れが波及した。サムスン電子がメモリ半導体の減産を表明したこと、供給過剰緩和観測が強まった。

インターアク下方修正

12日、インターアクション(7725)が急反落。23年5月期の業績予想について、連結売上高で76億2300万円から67億3500万円(前期比11.9%増)へ、営業利益で22億円から15億2400万円(同34.9%増)へ下方修正した。I

T関連事業において海外顧客向け光源装置と瞳モジュールが当初想定していた需要の増加まで至らず、予想していた販売数量を下回る見込み。同時に上限7万4600株(発行済株式総数に対する割合0.67%)の自己株式取得枠の設定を発表した。

シリコンスタ高

シリコンスタジオ(3907)がストップ高。11日の取引終了後、ディー・エヌ・エー(2432)から委託を受け、EVの実用航続距離や導入効果予測を見える化するEV転換シミュレーター「FACTEV(ファクトイブ)」の開発に協力したと発表したことが好感された。

9)、新報国マテリアル(5542)など宇宙関連銘柄が動意。12日に月探査ビジネスで話題のispace(9348)のIPOが迫っていることが関連株を刺激した。ispaceは民間初の月探査プログラム「HAKUTO」を手掛け、ランダー(月着陸船)の月周回軌道への投入に成功、市場の関心を集めており、記録的な初値の上昇が予想されている。

新コスモス電機 (6824)

工業用は海外向け伸びる メタンガス検知器が米国で貢献

ガス警報器はエレクトロニクス業界向けをはじめとして海外向けガス検知警報機が伸びている。

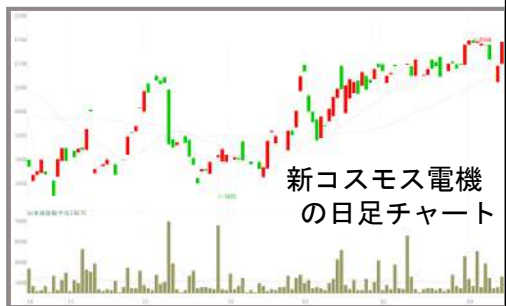
3Q2ケタ増収増益

新コスモス電機(6824)は、家庭用ガス警報器でトップを誇り、独自のガスセンサー技術への評価は高く、電力業界や石油化学業界向けなどの定置式ガス検知警報器や業務用携帯型ガス検知器を含めて幅広く製品を展開している。

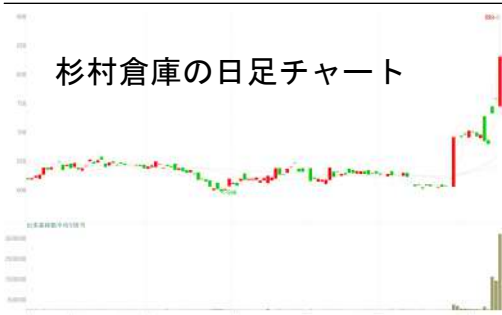
現在集計中の23年3月期は第3四半期累計(4月~12月)で連結売上高271億6800万円(前年同期比11.4%増)、営業利益44億9400万円(23.8%増)と2ケタ増収増益を計上、通期では連結売上高362億7800万円(前の期比5.7%増)、営業利益で43億300万円(同20.8%減)を見込んでいる。

家庭用ガス警報器では、都市ガス用警報機と海外向け警報器用ガスセンサの販売が増加し、工業

外向けガス検知警報機が伸びている。2019年からアメリカ・ニューヨーク州のエネルギー事業者Con Edisonに供給しているメタンガス検知器が、ニューヨーク州ですでに深刻なケースを含む800件以上のガス漏れを検知し、ガス爆発事故防止に貢献している。シカゴの100%出資現地法人「New Cosmos USA, Inc.」を通じてアメリカ全土へのメタンガス検知器の横展開とガス事故が起こっている世界中の国々へ展開をしていく。



特選銘柄



柄も大幅に買われ、大賑わい。カジノ関連銘柄

IR関連が大賑わい

カジノIR計画政府認定と伝わる

12日、杉村倉庫(9303)は、大阪府・市が提出した整備計画を政府が認定する方向で最終調整していると伝わる。

13日、トレジャリー・ファクトリー(3093)が6連騰でストップ高。中期経営計画について、24年2月期売上高を289億円から315億円、25年2月期を315億円から354億円へ引き上げ、新たに26年2月期目標を393億円に設定した。リアルEの買取・販売拠点とEC販売拠点となる店舗を年間253店舗ペースで関東、関西、中部、九州などを中心に出店、リユースのネットワークを拡大させる。

公開価格の3.9倍
i spaceの初値
前日に東証グロース市場に新規上場したi space(9348)が公開価格254円の3.9倍となる1000円での初値が生まれた。月スへの物資輸送サービ面開発事業を行う。

ノを中心とした統合型リゾート施設(IR)の開設に向け、大阪府・市が提出した整備計画を政府が認定する方向で最終調整していると伝わる。島・夢洲がIR建設予定地で、港湾周辺に土地を所有する企業や遊技場向け機器や装置を扱う企業に思惑買いが広がった。

トレジャーク6連騰S高

13日、トレジャリー・ファクトリー(3093)が6連騰でストップ高。中期経営計画について、24年2月期売上高を289億円から315億円、25年2月期を315億円から354億円へ引き上げ、新たに26年2月期目標を393億円に設定した。リアルEの買取・販売拠点とEC販売拠点となる店舗を年間253店舗ペースで関東、関西、中部、九州などを中心に出店、リユースのネットワークを拡大させる。

日本株の優位性増す

グローバル資金の動きに注目

市場の関心は再び米国景気動向などのファンダメンタルズに向かっている。

一時信用不安が懸念された金融市場だが、当局の迅速な対応によって短期間で落ち着きを取り戻した。貸し渋りに

よる実体経済への悪影響や隠れたリスクの発覚など不透明要因が払しょくされたわけではないが、リーマンショックを経験して金融危機対応への

学習効果は小さくないと考える。SNSやオンライン取引の影響を危惧する向きがあるが、今回の動きを見る限り投機筋は売りを仕掛けにくくなっただろう。

光世証券
取締役 **西川 雅博氏**



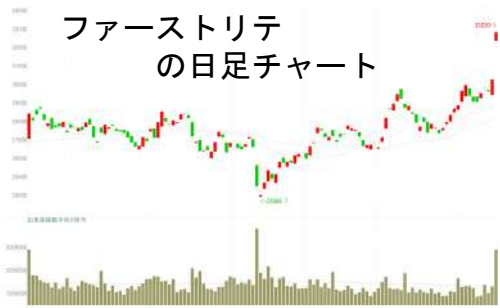
相場展望

米国ではインフレ鈍化基調が鮮明だ。3月の米卸売物価指数(PPI)は前月比で0.5%下落して市場予想も下回った。好感する動きが見られたが、今年になって米国の長期金利と株価の関係は逆相関から順相関になる傾向にある。ネガティブ材料がインフレではなく、景気悪化に変わってきたことには注意が必要だ。強い数字が続いていた雇用関係の指標もここに来てやや鈍化の兆しが見られる。ただ、

3月の数字は金融不安で市場が動揺した際のデータのため、トレンドの見極めにはもう少し時間を要するかもしれない。重要なことは遅行する景気指標によってぶれる市場予想より、リアル指標としての株価動向と「パウエル議長の方針」だろう。FRBにはさらに難しいかじ取りが求められる局面だが、金融緩和に対する市場の過度な期待をけん制する姿勢は変わらないと見ている。そうした米国市場を取り巻く事情に較べて日本株の優位性は増している。バフェット氏がこの度来日したのは、長年のデフレ経済に慣らされ、割安に放置された日本株市場に時代の変わり目・変調の兆しを感じ取ったことではないだろうか。バフェット氏が買ったから云々というより、長期スパンのグローバル資金が日本株の比重を高めていく動きが広がることに注目している。日本の投資家はそのような需給面の変化に加え、経済安全保障、賃金上昇、エネルギー価格など本格的なデフレ脱却とインフレ時代の到来に備える視点が必要だろう。海外株安時の押し目買いが基本戦略だが、下値は徐々に切り上がっていくと見ている。日経平均の2万8000円台後半は昨年来続く上値の壁が意識される。何度も跳ね返されたゾーンに近づいた時、先物や指数ETFを中心にショートポジションの積み上がりには要注意だ。急騰急落する従来のパターンが崩れた場合、買い仕掛けで思わぬ高値をつける場面も想定しておきたい。個別では中外薬(4519)、資生堂(4911)、村田製作所(6981)など。

ファストリ続騰し新値

3年8月期上方修正で増配



週末4日、ファストリ(983)が続騰、年初来高値を更新した。2023年8月期の業績予想について、連結営業利益で3500億円(前期比21.1%増)へ上方修正、年間配当で230円から250円(前期206.67円)へ引き上げた。秋冬商品やヒール

週末4日、ファストリ(983)が続騰、年初来高値を更新した。2023年8月期の業績予想について、連結営業利益で3500億円(前期比21.1%増)へ上方修正、年間配当で230円から250円(前期206.67円)へ引き上げた。秋冬商品やヒール

トテックインナーなどの冬の防寒衣料の販売が好調だった。

桜島埠頭(9353)がストップ高。

岸田文雄首相は14日のカジノを含む統合型リゾート施設(IR)推進本部会合で、大阪府・市から提出があつた整備計画を認定すること

を明らかにしたこと。政府によるIR計画の認定は初めて。同社は大阪唯一の商業埠頭会社であることから大阪湾岸の夢洲開発進捗では恩恵が大きいと言われている。

公開価格10%下回る

日本SBの初値
日本システムバンク(5530)が名証メイン市場へ新規上場、公開価格1880円を9.6%下回る1700円で初値が生まれた。同社はコインパーキングの運営、駐車場機器の販売・保守を行う。

内需株物色を継続

の一貫推奨
のJRX日
本(902

先週の日経平均は2万8500円まで上昇し、4月4日の高値2万8287円を一気に抜けてきました。

1)は3日続伸となり、5660円台まで買われています。一方で、内需系の中で戻りの鈍さが際立っていましたANA(9202)は6日の安値275

13日の米国株式は3月の卸売り物価指数(PPI)が当初予想の横ばいを下回るマイナス0.5%と予想外の結果になった他、週間失業保険申請件数が1.1万人増の23.9万人となり、インフレ懸念の後退が示されて383ドル高となり、3万4029ドルと反発し、アップルのハイテク系などが買われていま

ジャムコに妙味あり

今8月期の業績予想を発表したファーストリテイリングの急伸が指数を押し上げていますが、週明けからは一服気味となっておりハイテク系が戻す動きに注目が集まっています。ジャムコ(740)は注目の銘柄です。

高野恭壽の株式情報



株式市場新聞の名物コーナーが復活!

視したいところ

需株物色を継

高野恭壽(たかのやすひさ)氏 株式市場新聞大阪支社長、株式新聞社大阪本社代表を経て株式評論家へ。講演会のほかラジオ大阪「タカさんの新鮮・株情報」をはじめTV、ラジオに出演。「株式投資30カ条」など著書も。

公式ホームページ

<https://marketpress.jp/kabu-takano/>

日本トリムグループは「再生医療」にも注力し、大きな成長に向かって着実に進んでおります。

日本トリムグループは、「快適で健康なヒューマンライフの創造に貢献する」という企業理念のもと、家庭用浄水器をはじめとするウォーターヘルスケア事業を軸に、グローバルなメディカルカンパニーをめざし、医療や農業などさまざまな分野で事業を展開しています。



TRIM ION

Refine

2021年6月1日・新発売



電解水素水



中国病院運営



農業用浄水器



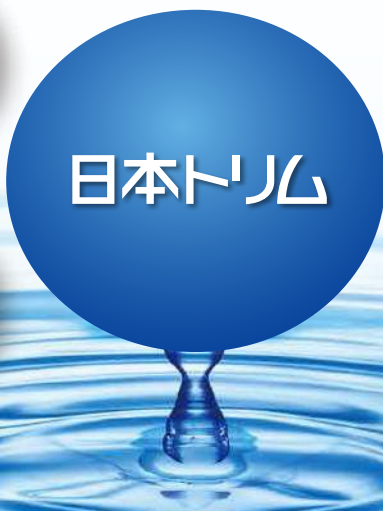
電解水透析



創薬



再生医療



日本トリム



株式会社 日本トリム

証券コード:6788

<http://www.nihon-trim.co.jp>

日本トリム

検索

日本トリム
お問い合わせ
フリーダイヤル

0120-328-106

受付時間 / 9:00~18:00 (土・日・祝日休)

星野三太郎の株街往来

～効果が疑問視される子育て支援～

権は4月から「こども家庭庁」を発足させ子育て支援を強化し、少子化対策に並々ならぬ決意を表敬している。ただ、日本人の未婚率が上昇するなか、これにメスを入れない限り、いくら子育て支援を強化すべくお金をばら撒いても抜本的な改善策にはならないだろう。

岸田政



う。因みに日本人の婚姻件数は減少の一途を辿っている。1970年と1974年にかけては、年間100万組超だった婚姻数は2020年は52万507組と過去最低を更新しており、この40年程度でほぼ半分に減少した計算だ。「男女が出会える機会が無くなっただけ」との単純な理由もあるだろうが、筆者の周囲では「派遣社員で低月給かつボーナス無しでは結婚できるわけがない」と語る若者がいた。婚姻件数の減少に歯止めをかけるに子育て支援のためだけに増税では、税金の無駄遣いになってしまう可能性が高い。

時給アップも増税や物価高で余り意味が無くなる。労働者が派遣法を成立させた中曾根内閣以降に拡がった格差社会の代償は余りにも大きい。



New product

カルビー 激辛サラミ風味を発売

ビールのお供「大人のじゃがりこ」から

大人のじゃがりこ 激辛サラミ風味



カルビー（2229）はお酒に合うおつまみ向けシリーズ「大人のじゃがりこ」から唐辛子の辛さとサラミの旨味を楽しめる「大人のじゃがりこ 激辛サラミ風味」を7月下旬まで発売している。

「大人のじゃがりこ 激辛サラミ風味」は口に入れた瞬間、唐辛子の辛みを感じられる商品。近年「激辛ブーム」が続いていることや、2019年に発売した「じゃがりこ 激辛インドカレー味」が「攻めた辛さ」「再販してほしい」など好評を得たことから「激辛」を選定。豚肉の旨味とスパイスの香りで忠実に再現したサラミ風味が唐辛子の辛さによく合う。“辛くて旨い！”ビールのお供にぴったりの「じゃがりこ」に仕上げている。

全世界販売400万本達成

カプコン

「バイオハザード RE:4」



カプコン（9697）のマルチプラットフォーム向けゲーム「バイオハザード RE:4」の販売本数が全世界で400万本を達成した。

「バイオハザード RE:4」は、2005年に発売した「バイオハザード」を

原作としたリメイクタイトル。原作ストーリーの再構成やプレイスタイル（操作体系）の現代化に加え、自社開発エンジン「RE ENGINE」を活用した最新のグラフィック技術がもたらす没入感の高いビジュアル表現により、新旧ユーザーともに楽しめる新鮮なプレイ体験を提供。発売前に体験版「Chainsaw Demo」を配信し高い注目と関心を集めたことに加え、発売後は購入したユーザーからの高評価を背景に順調に販売を拡大。4月7日には、無料DLCコンテンツも配信している。

企業レター

潮流

バフェット氏が強気!!

日本株を見直すきっかけに

marKet / bAnk

短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）を「継続するのが適当」と述べた。YCCに関し、「経済にとって最も適切なイールドカーブの形成を実現する仕組み」との評価を示した。

現在、日銀は10年国債の利回りについて、ゼロ%程度で推移するよう上限を設けず必要な金額の長期国債の買い入れを行うとした上で、昨年12月の金融政策決定会合でその変動幅を「±0.25%程度」から「±0.5%程度」へ拡大した。

シリコンバレーバンク（SVB）の破綻により一時的に急低下したものの、10年国債の利回りは概ねこの上限に張り付いている。植田総裁は「基調的なインフレ率がまだ2%に達していない」との認識を示した。黒田前総裁は、「持続的・安定的」、「賃金上昇を伴う」ことを目標達成の基準としており、植田総裁もその考えを踏襲した。当面、日銀が黒田路線を変更することなく現状の金融緩和を維持する見通しだ。

国際的な金融システムへの不安がくすぶり、岸田首相が6月解散、7月総選挙を視野に入れていると見られるなか、日銀に出口戦略へ移行する選択肢はなさそうだ。

日本を訪れている米著名投資家のウォー

植田和男
日銀総裁は
4月10日、
初の記者会
見で現在の
大規模緩和
を支える長

ン・バフェット氏は4月11日、「追加投資を検討したい」と日本株に強気な見方を強調した。92歳のバフェット氏は競争力のある優良企業を割安な価格で買う投資手法で、運用収益を積み上げてきた。

特に事業モデルに信頼を置く企業の株式は大量に購入し、長期にわたって保有する。同氏が率いる米バークシャー・ハザウェイが保有する上場株の時価は3000億ドル（約40兆円）に上り、そのほとんどが米国株だ。バフェット氏は「日本が米国以外の最大の投資先だ」と述べた。

三菱商事や三井物産など商社5社で保有株比率をそれぞれ7.4%に高めた。1兆9000億円の日本株を保有する計算になる。このニュースは日経新聞で大きく紙面を割いて取り上げられた。日本株には明るいニュースだ。植田日銀総裁が量的緩和政策の維持を示し、バフェット氏が日本株に強気の発言をしたことで、国内外の投資家は日本株を見直すきっかけとなりそうだ。

潮流銘柄はAppier Group（4180）、アクシスコンサルティング（9344）、住信SBIネット銀行（7163）。

にNHK番組「経済最前線」にて独自の投資支援システムが紹介された。直近では2022年1月の夕刊フジ主催の「株1グランプリ」で優勝。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。<http://marketbank.jp>



岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク 代表取締役）のプロフィール
1999年2月日本初の資産運用コンテスト「第1回S1グランプリ」にて1万人超の参加者の中から優勝。2002年

日銀現状の金融緩和維持





敏腕先物ディーラー ハチロクの裏話

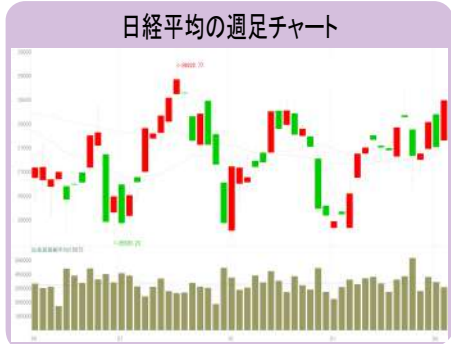
ハチロクのプロフィール
証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、225先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における225先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

の法人部長を経て、225先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における225先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。



外国人観光客が以前のように戻ってきた

1倍割れ改善計画」の影響もあってか、海外投資家は日本株を大きく買い越している。東証が発表した4月第1週の投資部門別売買動向では海外投資家は現物株を6796億円買い越している。この買い越し額は昨年4月以来の水準で日本株が見直されて買われていると感じる。著名な投資家のウォーレン・バフェット氏が商社



株に前向きな姿勢を示したことも日本株が見直されるきっかけになっただけでなく、街を歩いても外国人観光客が以前のように戻ってきており、景気の回復を期待できる状況になってきたと肌で感じる。企業業績の回復はこれからだが、今後発表される業績見通しも今までの予想よりも改善されると思われる。今後、海外投資家が日本株のウェイトを引き上げてきたら、BOX相場を抜けだしてくる可能性は十分あると思われる。期待したい。日経平均は先週末で6連騰となった。だが、騰落レシオは104%と過熱感はない。25日移動平均線からの乖離率も2・9%と過熱ラインと言われる5%までは余裕がある。

3月9日の高値(2万8734円79銭)抜けが射程圏に入ってきたが、まずは最後の窓(2万8558円88銭)を埋めると一旦は調整が入り可能性もある。4月のSQ値(2万8519円43銭)が週末時点では「幻

日本株買い越す海外投資家 BOX相場抜け出すか？

のSQ値」となっていることから、まずはこの値を早晚抜いてきたいところだ。日足のボリンジャーバンドでは現在+2σが2万8498円処、+3σが2万8876円処に位置している。また、週足のボリンジャーバンドでは+2が28万783円処に位置しており、今週の上値はこの2万8800円処になると思われる。一方、下値は13日の窓(2万8163円87銭)、上昇する5日移動平均線(2万8058円処)、節目の2万8000円が意識されるよう。今週は戻り高値を視野に入れないながらも高値もみ合いの相場を想定する。レンジは2万8000円〜2万8800円を想定する。(ハチロク)



記者の視点

相場見通し

ヨーロッパ市場の上昇も支援した。個別では指数構成銘柄であるファーストリテイリング(9983)が2

4月第2週の東京市場は、日経平均で6日連続となり、2万8500円を抜ける場面があり、3月9日に付けた年初来高値2万8735円79銭以来の高値水準まで買い進まれた。相場の神様として知られるウォーレン・バフェット氏が来日し、追加投資に踏み切る考えを明らかにしたことで、8000円台に乗せ、その後米労働省が13日に発表した3月の卸売物価指数(PPI)が前月比で0.5%下落し、市場予想の幅はパンデミックの20年4月以降で最大だったことを受けて利上げの早期打ち止め期待によるニューMCSが控

一旦スピード調整ほしい

米大手決算が指数に影響も

製造業PMIなど。決算で材料が相次いで急ピッチな上昇から一旦は利益確定売りによる調整がほしいところだ。

景気指数、18日に米3月住宅着工件数、21日に米4月S&Pグローバル米国製造業PMIなど。決算で材料が相次いで急ピッチな上昇から一旦は利益確定売りによる調整がほしいところだ。

桜島埠頭の日足チャート

当面のスケジュール

- ・17日 米4月NY連銀製造業景気指数
- ・18日 中国1-3月期GDP、中国3月工業生産、中国3月小売売上高、中国3月都市部固定資産投資
独4月ZEW景況感指数
米3月住宅着工件数、米4月NY連銀ビジネスリーダーズサーベイ
- ・19日 3月訪日外客数
- ・20日 3月貿易収支
2月第三次産業活動指数
米3月中古住宅販売件数
- ・21日 3月消費者物価
米4月S&Pグローバル米国製造業PMI
- ・23日 統一地方選挙投開票(一般市、特別区、町村議会の議員および長)・衆参補選投開票
- ・24日 独4月Ifo景況感指数
- ・25日 3月企業向けサービス価格指数
3月全国百貨店売上高
- ・27日 日銀金融政策決定会合(~28日)
米1-3月期GDP速報値
- ・28日 植田日銀総裁会見/日銀「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)
3月失業率・有効求人倍率
4月東京都区部消費者物価指数
3月鉱工業生産
- ・30日 中国4月コンポジットPMI、製造業PMI、非製造業PMI

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測の的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被らせたいたかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。

編集後記

アレルギー症状をお持ちの方にはきつい春になった。前年の2倍に達し過去10年で最大の大陸から飛来している。筆者も重度の花粉症で処方薬はほとんど効かず、例年なら鼻水程度で収まっていたヒノキ花粉にも発熱を伴うひどい症状。うがいや鼻をすすり、頭痛になり、黄砂でとどめを刺されたといったところ。だ、花粉の飛散はピークを過ぎており、黄砂が終われば症状はすつきりなくなる。東京市場はすつきりなくなる。東京市場はすつきりなくなる。東京市場はすつきりなくなる。